

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	認知症総合支援事業											
測定年度	2020 (R2) 年度				部	福祉事務所				課	健康福祉総合相談担当	
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち										
	実行計画名	9-1.認知症予防の推進と相談体制の充実										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2000 (H12) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市家族介護教室事業実施要綱、枚方市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱、枚方市家族介護者交流事業実施要綱等				
関係補助金名称	枚方市認知症カフェ設立支援事業補助金		サンセット	2017 (H29) 年度	～ 2019 (R1) 年度

事業対象	メインターゲット	認知症が疑われる人または認知症の人、その家族
	サブターゲット	地域住民、医療・介護関係機関等
	ターゲットが抱える課題	疾患に伴う、生活上での混乱や周囲とのトラブル等の社会問題の発生し、介護者(家族)の身体的負担及び精神的な負担が増大している。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制が構築されること。
---------------------------	---

事業概要	<p>①介護方法や介護者の健康づくりや介護者同士の交流などに関する家族介護教室を実施</p> <p>②認知症高齢者の行方が分からなくなったときに速やかな連絡先への連絡を目的としたひらかた高齢者sosキーホルダー事業を実施。</p> <p>③認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターを養成</p> <p>④認知症の早期対応を目的として、認知症の人や家族に対して、医療と介護の専門職によるチーム(認知症初期集中支援チーム)が個別訪問による支援を実施</p> <p>⑤認知症(疑い含む)の症状が発生した場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいかを記載したガイドブックの認知症ケアパスを配布</p> <p>⑥地域における認知症カフェ設置を推進するため、設立支援事業として、スタッフの研修等に係る費用を助成。継続支援として、認知症カフェ登録による周知等を行う。</p>
------	--

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	地域包括支援センターの総合相談を通じて各種支援を受けることができる。	介護知識や負担軽減等の相談ができる。	在宅で介護を行っている家族等に対する適切な介護知識や負担軽減等の相談を目的とする取り組み等の周知を図る。

指標設定	指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式:総合相談対応件数(実人数)/高齢者人口×100】	地域包括支援センターの総合相談のうち介護・医療に関する相談件数	在宅で介護を行っている家族等に対する適切な介護方法や相談等の取り組みをホームページ等に掲載した件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 件	単位 件
	目標(見込み)	R2 2.90 R3 2.90 R4 2.90 R5 2.90	R2 9,200 R3 9,300 R4 9,400 R5 9,500	R2 5 R3 5 R4 5 R5 5
	実績	7	11,590	2
	達成度	241%	126%	40%
分析	高齢者人口のうち、約7%が地域包括支援センターの総合相談を利用。(7,736人/113,705人×100=6.8%)	総合相談28,891件のうち、11,590件の約40%が介護・医療に関する相談だった。	介護教室や介護者同士の交流等の家族介護支援について、情報発信のためのWebのシステム(介護保険サービス情報や地域資源に関する情報を発信)に2件の掲載をした。	

ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	地域包括支援センターの総合相談を通じて各種支援を受けることができる。	徘徊高齢者の早期発見の可能性が高まる。	徘徊高齢者の早期発見を目的とする事業を実施する。

指標設定②	指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式:総合相談対応件数(実人数)/高齢者人口×100】	ひらかた高齢者sosキーホルダーの配布数(平成27年度からの累計数)	ひらかた高齢者sosキーホルダー事業の広報掲載による周知回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 %	単位 個	単位 回
	目標(見込み)	R2 2.90 R3 2.90 R4 2.90 R5 2.90	R2 4,500 R3 5,350 R4 6,200 R5 7,050	R2 1 R3 1 R4 1 R5 1
	実績	7	5,351	1
	達成度		119%	100%
分析	高齢者人口のうち、約7%が地域包括支援センターの総合相談を利用。(7,736人/113,705人×100=6.8%)	令和2年度は810個を配布した。	令和2年度に広報掲載を1回行った。	

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		地域包括支援センターの総合相談を通じて各種支援を受けることができる。				認知症サポーターが養成される。				認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができるよう、認知症を正しく理解し、支援する人を増やすことを目的とする事業を実施する。			
指標設定③	指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式:総合相談対応件数(実人数)/高齢者人口×100】				認知症サポーター養成人数。(累計) ※高齢者ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)の認知症サポーター養成数。(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)				認知症サポーター養成講座の開催回数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	2.90	2.90	2.90	2.90	27,300	28,900	30,500	32,100	35	35	35	35
	実績	7				24,615				18			
	達成度					90%				51%			
	分析	高齢者人口のうち、約7%が地域包括支援センターの総合相談を利用。(7,736人/113,705人×100=6.8%)				新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、令和2年度以降の指標を下方修正。第8期計画にて、毎年1,500人増に変更。(令和3年度26,500人、令和4年度28,000人、令和5年度29,500人)				新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、令和2年度は開催回数が減少。			
ロジックモデル④		地域包括支援センターの総合相談を通じて各種支援を受けることができる。				認知症カフェ運営団体が増える。				認知症カフェの設立及び運営を支援する。			
指標設定④	指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式:総合相談対応件数(実人数)/高齢者人口×100】				認知症カフェ登録団体数(当該年度末登録数)				枚方市認知症カフェ設立支援事業補助金交付件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	2.90	2.90	2.90	2.90	15	15	15	15	1	1	1	1
	実績	7				13				0			
	達成度					87%				0%			
	分析	高齢者人口のうち、約7%が地域包括支援センターの総合相談を利用。(7,736人/113,705人×100=6.8%)				令和2年度は、活動中止による登録廃止1件により、登録団体件数が計13件になった。				令和2年度は新規登録団体は無く、交付申請実績は無かった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.04
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,269	8,338	8,294	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	8,269	8,338	8,294	
	物件費計	2,063	2,571	7,063	15,489	46%
	歳出計	10,332	10,909	15,357		
歳入	国庫支出金	794	990	3,217	3,188	
	府支出金	397	495	1,477	1,462	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	474	591	813	804	
	歳入計	1,665	2,076	5,507	5,454	
	一般財源	8,667	8,833	1,556	10,035	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、認知症に関する認知症サポーター養成講座や普及啓発等の講座開催が困難なため、早期発見・早期支援に関する動画を作成し、市ホームページのYouTube枚方市公式チャンネルに掲載(令和2年度末:100,000回再生)した。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	継続実施

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	成年後見審判申立事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	福祉事務所				課	健康福祉総合相談担当			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち											
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	非選択的事業				区分	非選択的事務事業				
事業期間	2001(H13)年度				年度	～				年度まで				
根拠法令等	①老人福祉法 ②知的障害者福祉法 ③精神保健福祉法 ④成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱													
関係補助金名称	サンセット													
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な契約等の法律行為における意思決定が困難な方											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		認知症や知的・精神障害などで判断能力が不十分な契約等の法律行為における意思決定が困難											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	成年後見人等が被後見人の判断能力を補うことにより、権利が擁護される													
事業概要	必要に応じて市長が法定後見開始の審判の申し立てを行い、成年被後見人の保護を図る。障害福祉担当などの担当部署との調整を行う。													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					成年被後見人の保護が図られる。				必要に応じて市長が法定後見開始の審判について検討・審査を行う。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				申立て件数				成年後見審判にかかる審査会審査件数					
	単位				単位				件		単位		件	
	指標種類													
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)						0	0	0	0	0	0	0	0
	実績						11				15			
達成度				110%				150%						
分析				前年度(9件)と比べて申し立て件数が増加している。				令和2年度は、審査会を5回開催し、計15件の市長申し立ての審査を行った。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	398	401	399	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	398	401	399	
	物件費計	0	0	626	2,810	22%
歳出計		398	401	1,025		
歳入	国庫支出金	0	0	286	283	
	府支出金	0	0	131	130	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	97	269	
	歳入計	0	0	514	682	
一般財源		398	401	112	2,128	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	高齢者人口の増加及び核家族化等の社会構造変化に伴い、本人及び親族による申し立てが困難なケースが増えており、市長申し立てによる成年後見制度利用支援を要する件数が増加している。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	継続実施

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	成年後見制度利用支援事業(高齢者)										
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3	R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名	9-1.認知症予防の推進と相談体制の充実									

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	老人福祉法、成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱、枚方市成年後見制度利用支援金交付要綱				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市長申立てにより成年後見制度を利用する65歳以上の高齢者			
	サブターゲット	裁判所から選任された後見人等			
	ターゲットが抱える課題	判断能力が不十分となり、契約等の締結や財産の管理ができない			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	後見に係る体制を整備することで、誰もが適切な支援を受け、生活することができること				
事業概要	判断能力が不十分な高齢者等で、親族等の支援を受けることが困難な方に対し、市長が裁判所に成年後見等の申し立てと、申し立て費用の助成を行うと共に、生活保護等で後見人等への報酬支払いが困難な方を対象に報酬助成を行っている。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	市長申立てにより成年後見制度を利用する65歳以上の高齢者等の権利が擁護される。	成年後見制度利用支援金を交付する。				成年後見制度利用支援事業を実施する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	成年後見制度の申し立てを行った65歳以上の人数(大阪家庭裁判所の資料)	生活保護受給又は準ずる高齢者に対する報酬助成制度を利用した件数				成年後見制度利用支援の相談件数							
		単位	人		単位	件		単位	件				
	指標種類												
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	69	70	80	90	10	40	45	50	15	20	25
実績	69				3				17				
達成度	100%				30%				113%				
分析	令和3年度から事業対象の拡大に伴い新設された指標のため、次年度以降の推移による分析が必要。				市長申し立てにおいて、3件の報酬助成を行った。				令和2年度の市長申し立てにおける相談の実件数は17件あり増加傾向にある。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,951	5,612	7,178		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	667	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,618	5,612	7,178		
	物件費計	1,889	856	612	3,875	16%	
	歳出計	10,507	6,468	7,790			
歳入	国庫支出金	159	330	279	276		
	府支出金	1,165	165	128	127		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	95	197	71	70		
	歳入計	1,419	692	478	473		
一般財源		9,088	5,776	134	3,402		

5. 総括的分析

総括的分析	高齢者人口の増加に伴う認知症高齢者等の増加と、成年後見制度等利用ニーズの増加が推測される。令和3年度の成年後見利用促進に向けた中核機関設置による成年後見制度に関する周知活動に伴い、成年後見制度に関する相談件数や申し立て件数の推移を検討することが必要。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和3年度より、支援金の交付対象を市長申し立てに限らないこととし、収入や資産等の状況から申し立て費用と報酬の負担が困難と認められる方に対し、報酬の全部又は一部の助成を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	老人ホーム入所措置等事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	老人福祉法				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者が存在する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者について、養護老人ホーム等への入所措置を行うことで、安心して生活を送ることができる。				
事業概要	本人から直接、あるいは民生委員や地域包括支援センター職員等からの相談により、環境上の理由や経済的な理由などで在宅生活が困難な65歳以上の高齢者を入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。また、入所者の徴収金や措置事務費等の算定事務を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						入所判定委員会に諮り、入所措置を行う。				本人からの相談、あるいは民生委員や地域包括支援センター職員等を通じて、入所措置に関する相談を受ける。			
指標説明						養護老人ホーム等への入所措置人数				入所措置に関する相談件数			
指標種類		単位				単位				単位			
指標設定	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標値 (見込み)					4	4	4	4	4	4	4	4
	実績					3				3			
達成度						75%				75%			
分析						令和2年度は、新規3名の入所措置を行い、9施設23名(令和3年3月末時点)の措置者の支援を行った。				令和2年度は、新規3名の入所措置に関する相談及び支援を行った。			



3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	7.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,590	1,603	1,595		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,590	1,603	1,595		
	物件費計	53,725	0	52,954	55,781	95%	
	歳出計	55,315	1,603	54,549			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	11,531	9,954		
	歳入計	0	0	11,531	9,954		
一般財源		55,315	1,603	41,423	45,827		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	高齢者人口の増加に伴い、8050問題等の複合的課題を持つ世帯への支援が増加に伴い、環境上や経済的な理由などによる在宅生活が困難な高齢者について、入所判定委員会に諮り入所措置を行うとともに、入所者の徴収金や措置事務費等の算出事務を行うことが必要。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	継続実施

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	在宅医療・介護連携推進事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名	9-3.介護事業の充実									

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者			
	サブターゲット	医療・介護関係機関、関係者			
	ターゲットが抱える課題	医療と介護の協力・連携体制がなければ、自らが望む医療やケアを最期まで受けることができない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、人生の最期の迎え方について話し合える環境づくり、医療機関と介護事業所等の関係者の連携体制が構築されること。				
事業概要	<p>「地域ケア推進実務者連絡協議会」等既存の連携体制を活用しながら、医療・介護関係者を対象とした多職種連携の研修の継続・充実をはじめ、在宅医療・介護連携のための以下の取組みを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 地域の医療・介護の資源の把握</li> <li>イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</li> <li>ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進</li> <li>エ 医療・介護関係者の情報共有の支援</li> <li>オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援</li> <li>カ 医療・介護関係者の研修</li> <li>キ 地域住民への普及啓発</li> <li>ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</li> </ul>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、人生の最期の迎え方について話し合える環境づくりがされている。				医療・介護の連携体制を構築するための取り組みを実施する。				地域ケア推進実務者連絡協議会を開催する。			
指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標説明		<p>ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)の実態調査における「人生最期を迎えたい場所」がわからないと回答した割合。(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)なお、各年度においては、市民向け講座でアンケートを実施。 【算出式:わからないと回答した人数/有効回答人数×100】</p>				市民向け及び専門職向けの講座開催数(市全域対象分)				地域ケア推進実務者連絡協議会等の開催数			
指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	20.50	20	19.50	19	5	5	5	5	24	24	24	24
	実績	24.90				0				17			
達成度		79%				0%				71%			
分析		介護認定を受けていない高齢者を対象にしたアンケート結果では、最期の迎えたい場所を回答した人が、令和2年度は67.1%(無回答及びわからないと回答の合計24.9%)であり、前回(平成27年度:合計36.6%)と比べ、具体的な場所を回答した割合が増加している。※第8期計画に基づき、令和3年度以降は目標値を新たに設定。(令和3年度24%、令和4年度23%、令和5年度22%とする。)				新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、講座開催はできず、代わりに看取りに向けた普及啓発用の冊子を新たに作成(人生会議2,000冊)するとともに、リーフレット60,000冊、エンディングノート3,000冊)を作成、配布した。				新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から、地域における開催は困難となったが、ZOOM等オンラインの活用や会議形式から書面形式への変更等を行うことにより、円滑な事業実施と連携に努めた。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,349	8,418	8,374		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,349	8,418	8,374		
	物件費計	3,970	4,792	41,533	42,821	97%	
	歳出計	12,319	13,210	49,907			
歳入	国庫支出金	1,528	1,845	18,913	18,740		
	府支出金	764	922	8,682	8,595		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	913	1,102	4,778	4,724		
	歳入計	3,205	3,869	32,373	32,059		
	一般財源	9,114	9,341	9,160	10,762		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを過ごせるよう、市民及び医療と介護の専門職向けの普及啓発を引き続き行い、話し合える環境づくりを継続的に取り組むことが必要。また、未然の備えとして、認知症や成年後見制度に関する普及啓発と併せて、周知を図ることが必要。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	継続実施

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	包括的支援事業											
測定年度	2020 (R2) 年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち										
	施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち										
	実行計画名	11-3.権利擁護の推進										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006 (H18) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(国)				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称	枚方市地域包括支援センター運営等審議会				
事業対象	メインターゲット	65歳以上の高齢者			
	サブターゲット	医療・介護関係機関			
	ターゲットが抱える課題	介護や健康、福祉など在宅生活を送る中で発生する多種多様な悩みや不安、困り事を抱えている。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。				
事業概要	平成18年度から事業を開始し、当初は市内に7ヶ所の枚方市地域包括支援センターを設置する。平成21年度に6ヶ所のセンターを増設し、現在は市内に13ヶ所のセンターを設置する。保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が中心となり総合相談支援・権利擁護等の業務を行ない、地域における高齢者の総合相談窓口として活動を行なう。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する体制が機能している。				アウトプット (活動結果)	高齢者の総合相談窓口として機能する。				インプット (活動)	地域包括支援センターを運営する。			
	指標説明	地域包括センター運営等審議会のうえで適正運営と判断された地域包括支援センターの割合。 【算出式:適正運営とされた地域包括支援センター数/地域包括支援センター数×100】				アウトプット (活動結果)	地域包括支援センターの総合相談件数。 ※高齢者ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)の総合相談支援件数。(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)				インプット (活動)	地域包括支援センターの人員配置数(年度末配置人数) ※高齢者ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)の配置人数。(ただし、令和3年度から第8期計画で新たに設定)			
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				単位	%				単位	人			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	25,250	25,350	25,350	25,350	83	87	87	87		
	実績	100				28,891				89					
	達成度	100%													
分析	13か所全ての地域包括支援センターが適正運営と判断された。				第8期計画に基づき、総合相談件数の目標値が令和3年度以降は28,500件に変更。				令和2年度の実績について、独自の職員設置分を含む。※第8期計画に基づき、目標値を90名の配置人数に変更。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.56
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	10.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	21,301	20,010	17,942		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	285	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	21,586	20,010	17,942		
	物件費計	478,293	480,020	434,662	452,001	96%	
	歳出計	499,879	500,030	452,604			
歳入	国庫支出金	176,740	184,808	197,907	196,104		
	府支出金	8,877	92,404	90,847	89,947		
	受益者負担(使用料・手数料)	8	0	0	0		
	市債	86	0	0	0		
	その他	105,585	110,405	49,998	49,429		
	歳入計	291,296	387,617	338,752	335,480		
	一般財源	208,583	112,413	95,910	116,521		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	高齢者人口増に伴い地域包括支援センターの総合相談件数が増加傾向にある。第8期高齢者保健福祉計画策定のなかで、地域包括支援センター運営法人との早期からの協議等を重ねた結果、介護人材不足のなかにも関わらず、令和3年度に向けて新たに7名の職員増の体制強化を行うことができた。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	高齢者人口増に伴い、令和3年度地域包括支援センター職員の人員体制の強化を図る。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	市民の健康を支える地域拠点整備事業										
測定年度	2020 (R2) 年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち									
	実行計画名	14-1.母子の健康づくりの推進									

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2017 (H29) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	母子保健法、健康増進法				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	地域に在住するすべての市民
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	健康や福祉に関する正しい情報が得られないことで、健康や生活に支障をきたす恐れがある。
	ターゲットが抱える課題	相談者の本庁までの交通費が負担になる。

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市民にとってより身近な相談機関があることによって、健康や福祉に関する正しい知識を得ることで、適切な相談支援につながり、健康課題が改善する。
---------------------------	---

事業概要	平成29年12月北部支所内に赤ちゃんから高齢者までが健康でいきいきと暮らすことができるまち、安心して楽しく子育てできるまちを実現するため、妊娠・出産から子育て期、さらには高齢期までの切れ目のない支援を提供する相談支援拠点「すこやか健康相談室(北部リーフ)」を整備し、より身近な地域で、地域の実情に応じた相談支援を行っているが、令和2年11月より福祉に係る相談機能を付加し、「健康福祉相談センター(北部リーフ)」に改編する。 業務内容:①妊娠届受付②家庭訪問③健康相談、出前健康講座による啓発④地域の子育て支援に関する情報提供⑤関係機関との連携会議⑥高齢者の施設や施策についての情報提供⑦福祉に関する相談⑧複合的な課題に対し、各機関・窓口と連携するワンストップ窓口 国が法定化した「子育て世代包括支援センター」としても位置づける。
------	--

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	健康に関する正しい知識を得ることで、適切な相談支援につながり、健康課題が改善する。	市民にとってより身近な相談機関がある。	「健康福祉相談センター 北部リーフ」を開設する。	
指標設定	指標説明	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合 【算出式: 該当者 ÷ アンケート回答者 × 100】	健康福祉相談センターの相談・支援件数	常駐保健師と社会福祉士の人数	
	指標種類	増加することが良いとされる指標		
	指標数値	単位 %	単位 件	単位 人
	達成度	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	分析	想定には届かなかったが、目標は概ね達成出来た。	コロナ禍で外出しづらい状況ではあったが、来所相談人数が減ることはなかった。支援の必要な人が増えているとも言えるので、必ずしも増加することが良いという指標に出来ない。	予定通りの人員配置が実施できた。

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	6.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	43,890	24,131	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	43,890	24,131	0	
	物件費計	1,099	1,069	1,611	2,143	75%
	歳出計	44,989	25,200	1,611		
歳入	国庫支出金	355	250	0	0	
	府支出金	355	250	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	710	500	0	0	
一般財源		44,279	24,700	1,611	2,143	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度としては概ね想定通りではあったが、より一層効率的な相談支援の在り方を検討する必要がある。また、ポピュレーションアプローチを強化することで、健康リスクを低リスクにしていく必要がある。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス感染拡大の影響の中で、ニーズの把握や分析・検証、関係機関との連携を行い、多種多様な悩みを抱えた方々へのきめ細やかな相談のできる地域拠点を目指す。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	生活困窮者自立支援事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	福祉事務所				課	健康福祉総合相談担当		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名		20-2.雇用機会の確保										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2015(H27)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
関係補助金名称	生活困窮者自立支援事業費負担金			サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	複雑な事情や状況により経済的に困窮している。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	生活困窮者自立支援制度の相談窓口として、安心して利用できる。				
事業概要	生活困窮者に係る相談を受け、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的な支援を行う。生活困窮者自立相談支援機関である自立相談支援センターにおいて、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施。生活困窮者が抱える課題の評価・分析を行い、自立に向けたプランの作成。ハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、就労支援等の自立に向けた支援を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		対象者が就労等により自立ができる。				対象者がハローワーク枚方や枚方市社会福祉協議会等の関係機関との連携により、就労支援等の自立に向けた支援を受けることができる。				自立相談支援センターを設置し、生活困窮者からの相談及び自立に向けた継続的・寄り添い型の支援を実施する。			
指標設定	指標説明	就労等により増収できた人数				プラン作成件数				新規相談件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	172	172	172	172	384	384	384	384	768	768	768	768
	実績	50				103				3,627			
	達成度	29%											
分析	令和2年度については、コロナ禍により就職活動が困難な状況が続いていた。				令和2年度については、住居確保給付の相談についてのプラン作成を要しないとの国からの通知があり、実績に反映されなかった。				新型コロナウイルス感染拡大の影響により生活困窮にかかわる相談件数が増加した。				



3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	4.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人員費	正職員、再任用、任期付	24,648	23,249	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	14,293	12,282	13,189	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
	人員費計	38,941	35,531	13,189		
	物件費計	11,894	9,993	39,725	49,223	81%
	歳出計	50,835	45,524	52,914		
歳入	国庫支出金	19,814	18,546	96,181	85,020	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	22,141	26,290	
	歳入計	19,814	18,546	118,322	111,310	
一般財源		31,021	26,978	▲ 78,597	▲ 62,087	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	生活困窮者自立相談支援機関である健康福祉総合相談担当における令和2年度の生活困窮にかかわる相談件数は4,787件となっている。内新規相談件数は3,627件となっている。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も生活困窮者に係る相談を受けつけ、関係機関と連携し、継続的・寄り添い型の対応を通じて、自立に向けた包括的支援を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	ホームレス自立支援事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち										
	実行計画名	20-2.雇用機会の確保										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	生活困窮者自立支援法、ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	健康で文化的な生活を送ることができないとともに、地域社会とのあつれきが生じる場合がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	安定した生活の場の確保すること。また、能力に応じて雇用の場の確保及び職業能力の開発等による就業の機会が確保され、ホームレス問題が解決し自立できている状態。				
事業概要	大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会に参加し、代表市と委託契約を締結した大阪府ホームレス総合相談事業協同運営団体と相互の連携、協調を図り、これをもって、対象者が地域社会で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援する。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	ホームレス問題が解決され自立できる。	安定した雇用の場の確保、職業能力の開発等による就業の機会の確保が図られる。	協同運営団体による巡回相談等の相談事業を行う。	
指標設定	指標説明	自立・就業し支援が終了した件数	自立・就業のため他機関(施設等)との連携・支援に移行した件数	ホームレスとして対応した相談件数
	指標種類	増加することが良いとされる指標		
	指標数値	単位 件	単位 件	単位 件
	達成度	33%		
	分析	ホームレス3名の内1名を生活保護担当との連携により自立につなげた。	令和2年度、新規ケース1名を含む3名のホームレスに対し、大阪府ホームレス総合相談事業運営団体に巡回相談を委託する中で支援を進めた。	令和2年度、新規ケース1名を含む3名のホームレスを相談支援対象とした。
	目標(見込み)	R2: 3, R3: 3, R4: 3, R5: 3	R2: 3, R3: 3, R4: 3, R5: 3	R2: 3, R3: 3, R4: 3, R5: 3
実績	R2: 1, R3: , R4: , R5:	R2: 3, R3: , R4: , R5:	R2: 3, R3: , R4: , R5:	

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	802	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	802	0	
	物件費計	—	1,345	1,380	1,402	98%
	歳出計	—	2,147	1,380		
歳入	国庫支出金	—	1,008	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	1,008	0	0	
	一般財源	—	1,139	1,380	1,402	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	市内に現存している巡回対象のホームレスについては、ホームレス状態が長期化しており、状況改善も非常に困難となっている。
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き巡回相談等を実施する中で、少しでもホームレス問題が解決し自立につなげられるよう支援を行っていく。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	健康福祉総合相談担当運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	福祉事務所			課	健康福祉総合相談担当			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	2020(R2)年度			年度	~	年度まで					
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称						サンセット					
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		課職員								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	健康福祉総合相談担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。										
事業概要	①健康福祉総合相談担当の文書・人事・財務その他庶務事務の総括 ②認知症施策の予算編成及び執行管理 ③在宅医療・介護連携の予算編成及び執行管理 ④地域包括支援センターの運営等の予算編成及び執行管理										

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	4.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,697	6,414	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	16,697	6,414	0	
	物件費計	569	0	8	8	100%
歳出計		17,266	6,414	8		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		17,266	6,414	8	8	

#### 5. 総括的分析

総括的分析	認知症施策、在宅医療・介護連携及び地域包括支援センターの運営等の予算編成及び執行管理、生活困窮者自立支援事業等も含め、健康福祉総合相談担当の所管事務を適正かつ効率的に取り組んでいく。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き健康福祉総合相談担当所管事務の適正かつ効率的な執行を図っていく。